



いばらき県議会だより

No.191

茨城県議会 検索 <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>
「いばキラTV」 <http://ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel.029-301-5646 [年4回発行]



上野東京ライン開業

水戸駅での記念式典の様子(上野東京ラインの開業により、常磐線・宇都宮線・高崎線から「東京駅」「品川駅」へダイレクトアクセスが可能になりました。)



東京駅での本県PR



品川駅での本県PR

いばらきの観光情報は「観光いばらき」ホームページでご覧いただけます。 <http://www.ibarakiguide.jp/>

今定例会の概要

平成二十七年第一回定例会は、二月二十六日から三月二十三日まで二十六日間の会期で開かれました。

議案は、議員などから茨城県議会委員会条例の一部を改正する条例、外国人技能実習制度の充実を求める意見書など、知事から平成二十七年年度茨城県一般会計予算、民生委員の定数を定める条例などが提出されました。

代表質問は、いばらき創生の方針、医療体制の整備、圏央道IC周辺における開発と企業誘致、救急医療情報システムの機能充実などの項目について行われました。(二～三面)

一般質問は、新借楽園駅の建設と常設化、筑西・桜川両市における新中核病院の建設、インターネットを活用した戦略的な情報発信などの項目について行われました。(四～六面)

各常任委員会は、付託議案の審査、その他所管事項に関する質問を行い、茨城空港路線存続のための北関東三県による取り組み、涸沼のラムサール条約登録後の取り組み、再開した県立中央病院の産科外来の今後、飼料用米の生産拡大に向けた取り組み、震災からの公共土木施設の復旧・復興の取り組み、教員の英語力向上の取り組みなどを議論しました。(八～九面)

予算特別委員会は、県立中央病院の産科再開への対応、機能性農産物の普及拡大、徘徊高齢者等SOSネットワークの整備、霞ヶ浦の日本一のサイクリング環境のPR、認知症の早期診断・診療体制の整備などの質疑を行いました。(十一面)

今回の定例会では、予算、条例、人事報告、意見書、決議、請願などの百六件の議案などが可決、同意、承認、採択されました。

第1回定例会の主な日程

平成27年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月26日(木) **本 会 議**
(開会、知事提出議案説明)
- 3月3日(火) **本 会 議**
4日(水) (代表質問・質疑)
- 3月5日(木) **本 会 議**
6日(金) (一般質問・質疑)
- 3月9日(月) 10日(火) **常 任 委 員 会**
- 3月12日(木) 13日(金) 16日(月) **本 会 議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月17日(火) **予 算 特 別 委 員 会**
- 3月18日(水) 19日(木) **本 会 議**
(委員長報告、採決、閉会)
- 3月23日(月) **本 会 議**
(委員長報告、採決、閉会)

代表質問(要旨)



小川 一成 議員
いばらき自民党
守 谷 市 選 出
一 括 方 式

いばらき創生の方針

議員 人口減少問題への対応の成否は、地方の戦略いかにある。国全体を大局的に展望するとともに、県内の実情を把握して、本県ならではの道筋を立てる必要がある。特に、日本一を冠するなどの視点が重要だが、いばらき創生に向けた方針は、

知事 本県における安定した雇用の創出など、国の総合戦略の四つの基本目標を中心に検討を進める。提案の視点は、極めて重要であり、霞ヶ浦・筑波山周辺に景観を活用し、日本一のサイクリング道などの整備に取り組むこととしている。地域間競争は激化するが、これに打ち勝ち、いばらき創生に取り組む。

茨城空港の今後の展開

議員 茨城空港は、首都圏第三

の空港として極めて重要な空港である。国内線は、運航会社の事情により厳しい状況が予想され、国際線は、路線拡大の好機にある。あらゆる可能性を追求し、利用促進・路線拡大を図る必要があるが、今後の展開は、

知事 国の交付金を活用した空港ビル等共通利用券の交付などにより、県内の消費喚起と併せ、国内線の利用促進につなげる。また、アジアの訪日需要を取り込んだ国際線チャーター便の誘致、国の駐機場拡張工事や県による石岡小美玉スマートICからのアクセス道路の検討など空港機能の強化などを図る。

災害に強い県づくり

議員 大震災の教訓を踏まえ、県民の命を守ることを最優先とし、総力を挙げて、災害に強い県づくりを進める必要がある。公共インフラの整備、原子力災害に備えた広域避難計画、自助・共助意識の醸成などに課題が残るが、今後の取り組みは、

知事 緊急輸送道路などの緊急性の高い箇所の整備に全力で取

り進む。また、広域避難計画について、各県と調整を進め県外の避難先の早期確保に努めるとともに、実効性のあるものとするため、避難訓練を早期に実施できるように取り組む。さらに、二十七年度末には、自主防災組織率を全国平均を超える八十二%まで高めるよう取り組む。

本県農産物のブランド化

議員 本県農業はトップレベルだが、トップランナーと呼び得る農産物がない。これまでの取り組みの徹底した成果検証が必要であり、その上で、名称も含めた戦略を立て、確固たる次の一手を打ち出すことが必要である。ブランド化の取り組みは、

知事 食のアドバイザーによる現地調査や成果検証を踏まえて取りまとめた「ブランドディングビジョン」に基づき、特に、県オリジナル品種を活用したブランドのけん引役となる商品づくりに重点的に取り組んでいる。新品种の名称については、今後とも、より消費者の心に響くものを検討していく。

社会を生き抜く力の養成



ボーイスカウト体験活動の様子

議員 社会を生き抜く力が強く求められる今、姿勢やしつけに重きを置く教育や、体験をもつて知恵を養うボーイスカウト活動などの重要性を再認識すべきである。教育プランの改定に当たり、これらを位置付け、実践・後押しすることを提案するが、

教育長 正しい姿勢やしつけは

質問者

3月3日(火)

小川 一成 (いばらき自民党)

長谷川 修平 (民主 党)

3月4日(水)

半村 登 (自民県政クラブ)

高崎 進 (公 明 党)

地方創生に関する調査特別委員会を設置しました

人口減少社会に対する危機感が一段と高まり、「地方創生」が国、地方自治体における最重要課題となる中、国では、「まち・ひと・しごと創生法」を制定して、直面している人口減少の克服、地方創生という構造的な課題に正面から取り組むこととしました。

一方、本県でも、平成二十七年一月に「茨城県まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、茨城版「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定して、地方創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施していくこととしたところです。

地方創生は、地方が自主性、独自性を最大限に発揮し、地域の課題に応じた対策に取り組んでいくことが重要です。

そこで、県議会としても、このような人口減少問題に的確に対応し、活力と潤いに満ちた郷土いばらきを創生するため、地方創生に関する諸方策について調査・検討を行う「地方創生に関する調査特別委員会」を三月二十三日の本会議において設置しました。委員構成は十五名で、次のとおりです。

委員長	飯塚 秋男	委員	島田 幸三
副委員長	村上 典男	委員	鈴木 定幸
委員	海野 透	委員	星田 弘司
委員	西條 昌良	委員	安藤 真理子
委員	菊池 敏行	委員	江田 隆記
委員	本澤 徹	委員	佐藤 光雄
委員	萩原 勇	委員	八島 功男
委員	志賀 秀之	委員	

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようになっております。

- 一括方式
質問項目すべてについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
- 分割方式
質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

たくましさの原点であり、腰骨を立て、集中力を養う指導を広く普及し、しつけを県民運動として実践したい。ボーイスカウト活動は、体験学習の模範であり、たくましさの育成に極めて効果的である。こうした人間性の基礎を育む教育を、教育プランに位置づけ、子どもの社会を生き抜く力の養成に取り組む。(ほかに、平成二十七年予算編成方針、茨城の国際戦略、医師確保対策なども質問)

代表質問(要旨)



議員 長谷川 修平
民主党 立市選出
日一括方式

医療体制の整備(県北振興)

議員 県北地域の振興には医療体制の整備が不可欠である。医師の地域偏在、周産期医療体制の充実などさまざまな課題がある中、今後の県北地域の医療体制の整備をどう考えているのか。
知事 寄附講座による医師確保や地域周産期母子医療センターの体制充実などに努めるほか、地域医療支援病院を目指している日立総合病院に助言などを行い支援していく。今後策定する地域医療構想に基づき、県北地域の医療体制の充実を努める。



議員 高崎 進
民主党 明市選出
水戸一括方式

救急医療情報システムの機能充実

議員 県では、平成二十三年度に救急医療情報システムを大幅に見直し運用しているが、救急患者の病院への搬送時間の短縮にはつながっていない。システムは機能充実に向けた取り組みが必要と考えるが、所見は。
知事 平成二十八年度から稼働予定のいはらき消防指令センターのシステムとの連携を考

魅力度最下位からの脱却に向けた取り組み

議員 魅力度ランキングで二年連続最下位、また、平成二十六年の人口移動報告における転出超過数が全国で七番目に多い状況である本県において、魅力度最下位からの脱却に向け、今後どのように取り組んでいくのか。
知事 いばきTVなどインターネットを効果的に活用するとともに、海外向けのパブリシティを新たに実施するほか、「住みよさ」や「最先端の科学技術」などの本県の優れた点を重点的に発信することなどを通じ、魅力度向上に取り組んでいく。

財政再建への取り組み

議員 臨時財政対策債を含む県債残高が二兆円を超える中、必要な投資、歳出を見極め、財政規律を保ちながら財政再建を行っていくことが重要であるが、

今後の財政再建への取り組みをどのように考えているのか。

知事 今後とも、事務事業の見直しなどを実施するとともに、県税徴収率の向上や税源の涵養などの歳入確保、公共施設などの長寿命化による財政負担の軽減などに取り組み、持続可能で健全な財政運営に努めながら、財政再建に取り組んでいく。(ほかにも、農協改革、霞ヶ浦導水事業について、スカイマーク社に対する支援なども質問)



地域医療支援病院を目指している日立総合病院

総合治水対策

議員 近年、台風やゲリラ豪雨により、浸水被害が拡大している。従来の河川や下水道の整備による「流す」対策だけでなく、流域での保水・遊水機能の確保や水田の活用などの「ためる」対策も必要と考えるが、総合治水対策にどう取り組むのか。
知事 新潟県では、農作物の浸水被害を防ぐ目的で、田んぼダム※の取り組みを実施している。本県でも、市町村との意見交換

県立学校施設の安全対策

議員 児童生徒が防火シャッターに挟まれる重大な事故を未然に防止するため、自動停止装置が未設置となっている県立学校施設の安全対策を講ずべきと考えるが、見解は。
教育長 建築基準法施行令が改正された平成十七年度以前に建築した建物において、防火シャッターの安全対策が未対応の箇所があり、全シャッターの七割強を占めている。今後、概



議員 半村 登
自民県政クラブ 猿島郡選出
日一括方式

圏央道インターチェンジ周辺における開発と企業誘致

議員 圏央道の開通により、沿線地域へ多くの企業立地が期待されているが、今後どのようにインターチェンジ周辺の開発を進め、企業誘致に取り組むのか。
知事 新たな産業用地を早期に確保できるよう、地元の市や町の事業を積極的に支援していく。沿線地域の立地の優位性を広くPRしながら、立地推進東京本部を中心に企業の設備投資の情報収集に努め、日野自動車関連企業や食品・物流関連企業などの誘致に一層力を入れていく。

圏央道の開通効果を波及させる道路整備

議員 今後、圏央道の開通効果を波及させるため、インターチェンジと連絡する新四号国道や国道三五四号といった幹線道路や、これを補完する県道などの道路整備について、どのように取り組んでいくのか。
知事 インターチェンジ周辺開発に寄与するなど整備効果の高い事業について、優先的に、また早期に効果が発現できるように、市町村との連携を密接にし、圏央道の開通効果を波及させる道路整備に積極的に取り組む。

耕作放棄地対策

議員 農業従事者の減少や高齢化などにより耕作放棄地はますます増加するのではないかと危惧しているが、その対策は。
知事 農地借り受けの潜在需要があるところは、耕作放棄地再



救急医療情報システムを利用する消防本部

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴(定員300名)を希望される方は、県議会議事堂5階の傍聴受付で簡単な手続きをさせていただきで入場できますので、ぜひお越しください。なお、手話通訳を希望される方、委員会の傍聴を希望される方、その他詳細についてお知りになりたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。



【お問い合わせ先】
電話 029-301-5634
F A X 029-301-5629



圏央道五環インターチェンジでの開通式(3月29日)の様子(五霞町)

生利用交付金を活用して耕作放棄地の再生を図るとともに、農地中間管理事業などにより担い手への集積・集約化を進めていく。一方、担い手の確保が難しい中山間地域などでは、日本型直接支払交付金※を活用し、地域一体で農地保全活動を実施するなど、耕作放棄地を増加させない取り組みを進めていく。(ほかにも、産業廃棄物の不法投棄対策、高校生のキャリア教育の充実なども質問)

※【日本型直接支払交付金】…農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、水路の泥上げや農道の路面維持など、地域の共同活動に対する交付金。
※【田んぼダム】…水田に雨水を一時的に溜めることで、河川や水路への流出を緩やかにし、下流の洪水被害を軽減させる取り組み。

一般質問(要旨)

●質問者

3月5日(木)

館 静馬 議員
(いばらき自民党)

設楽 詠美子 議員
(民 主 党)

鈴木 将 議員
(いばらき自民党)

3月6日(金)

田村 けい子 議員
(公 明 党)

石塚 仁太郎 議員
(いばらき自民党)

鈴木 定幸 議員
(いばらき自民党)

3月9日(月)

神達 岳志 議員
(いばらき自民党)

山中 たい子 議員
(日本共産党)

下路 健次郎 議員
(いばらき自民党)

3月10日(火)

萩原 勇 議員
(いばらき自民党)

飯田 智男 議員
(自民県政クラブ)

福地 源一郎 議員
(いばらき自民党)



議員 静馬 俊次
いばらき自民党
水戸市選出
分割方式

新偕楽園駅の建設と常設化

議員 多くの課題があるものの、県都水戸や県全体の活性化のためには新たな常設の偕楽園駅を整備することが必要と考えるが、県は今後どのように取り組むのか。
知事 新駅については、年間を通して一定の利用が見込めることが重要な要素である。新駅の設置は、駅周辺の観光振興などに貢献する一方、さまざまな課題があり、その検証はこれからスタートする。今後水戸市における検討状況なども踏まえ対応していきたい。

弘道館のビクターセンター建設

議員 弘道館などは、現在日本遺産の認定を受けるべく文化庁に申請中である。審査結果は未知数だが、ビクターセンターを開設計、おもてなしの窓口を創設すべきと考えるが、今後の取り組みは。
土木部長 弘道館などが日本遺産に認定された場合、今まで以上におもてなしの充実強化が必要であり、どう取り組むのかビクターセンターも含め、市や県の関係部局などととも議論していきたい。

(ほかに、障がい者就労支援、通学用ヘルメット着用なども質問)



日本遺産に申請中の弘道館



議員 詠美子 西民
市選出 分割方式

筑西・桜川両市における新中核病院の建設

議員 新中核病院と桜川市立病院の整備に、県はどのような役割を担い、地域医療の再生を図るのか。
知事 適切な病院整備構想が立てられるよう病院整備のノウハウの提供や助言を行うほか、国と連携し、地域医療再生基金などの財政制度が円滑に活用できるように支援する。また、県も委員として建設推進協議会に参画し、助言などを行うとともに、医師・看護師確保などにも最大限の支援を行い、地域医療体制の充実に努める。

保育園・放課後児童クラブの支援の充実

議員 保育園の待機児童の解消、放課後児童クラブの充実など、子ども・子育て支援新制度に向けた今後の具体的な取り組みは。
保健福祉部長 地域型保育事業の実施など多様な保育サービスの提供を通じ、待機児童の解消を図る。放課後児童クラブについては、規模が大きくなクラブの分割や学校の余裕教室の活用働きかけ、施設整備補助金の確保などにより、市町村を支援していく。
(ほかに、女性支援、農業の六次産業化に向けた支援なども質問)



放課後児童クラブの様子



議員 けい子 明村
市選出 一括方式

生物多様性センターの設置

議員 茨城の生物多様性戦略の拠点組織となる生物多様性センターを県庁内に開設することだが、全国三例目となるセンターの設置の方針や今後の方向性をどのように考えているのか。
知事 生物多様性センターでは、生物多様性に関する情報の収集・発信などを行うとともに、行政のみでは対応困難な課題に対応するため、センターを中心として様々な主体と連携しながら生物多様性の保全に取り組んでいく。



茨城の生物多様性戦略

障がい者の就労支援と障害者優先調達の促進

議員 障がい者が地域で自立した生活ができるよう就労支援を行うとともに、工賃向上のため共同受発注センターを活用することなどにより、障害者優先調達の促進を図るべきと考えるがどうか。
保健福祉部長 一般就労の支援のため障害者就業・生活支援センターの生活支援員を増員するとともに、優先調達の促進のため共同受発注センターに活動強化員を配置するなど取り組んでいく。
(ほかに、公共施設管理計画、人口減少化への対応策なども質問)



議員 将 鈴木
いばらき自民党
つくば市選出
分割方式

インターネットを活用した戦略的な情報発信

議員 インターネットの利用がより身近なものとなる中、それを活用した県内外への情報発信を強化すべきと考える。「いばらきTV」を含め、今後の取り組みは。
知事 利用者がスマートフォンやタブレット型端末でも見やすいホームページへ改善するとともに、いばらきTVは教育分野への活用や市町村との連携により一層の視聴拡大を図る。国内外に的確な情報届けられるよう戦略的な情報発信に努める。

「世界のつくば」を活かした外国人観光客の誘客

議員 外国人観光客の受け入れ態勢を充実させ、世界的に知名度の高い「つくば」への観光客の誘客を促進し、本県観光の振興を図るべきと考えるが今後の取り組みは。
商工労働部長 産業観光やサイクリングなどの新たなツアーの造成や受け入れ態勢の整備を進め、茨城空港の利用促進と併せて、「世界のつくば」の魅力を活かし、積極的に取り組んでいく。

(ほかに、イノシシ被害防止対策、県道筑西つくば線バイパスの整備なども質問)



開局3年目を迎えるインターネットテレビ「いばらきTV」

第十回福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会が開催されました

二月五日から六日にかけて、栃木県宇都宮市において、第十回福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会が開催され、細谷典幸議長と山岡恒夫副議長が出席しました。会議では、「地方創生と人口減少対策について」をテーマに協議が行われ、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長から、まち・ひと・しごと創生について講演が行われた後、各県が取組状況について説明しました。意見交換では、各議長から、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長に対し、国の地方創生に関する考え方や地方版総合戦略の位置付け、さらに新たな交付金制度などについて、活発な質疑が行われました。
また会議において、二十七年年度茨城県で当議長会を開催することについて了承されたことを受け、細谷議長が二十六年年度の幹事県である栃木県議会への謝辞と、二十七年年度開催への抱負を述べました。



抱負を述べる細谷典幸議長(右側は山岡恒夫副議長)

一般質問(要旨)

議員 平成二十七年、圏央道が県内全線開通の予定である。地元市町による圏央道周辺開発や企業誘致などへの県の積極的な取り組みを求めるが、圏央道を活用した県西地域の振興について、所見は。

議員 企業とのニーズに合わせた産業用地が早期に提供できるような地元市町を支援していく。また、坂東IC周辺に設置予定のパークینگエリアなども活用し、農業の振興や広域的な誘客を促進するなど、県西地域の振興に取り組んでいく。



石塚 仁太郎 議員
いばらき自民党
坂東市選出
一括方式



鈴木 定幸 議員
いばらき自民党
大宮市選出
一括方式

枝物栽培の推進

議員 耕作放棄地化している県北中山間地の農地には、軽作業で高齢者でも栽培しやすい枝物が適していると考えている。県は、枝物栽培の振興に今後どのような支援を行うのか。

農林水産部長 産地の発展段階に応じて、技術指導の強化や共同利用機械の整備支援に努めるとともに、新たな枝物品目の導入や販路の拡大、さらには広域で行うほ場巡回など今後とも積極的に産地づくりを推進していく。



枝物栽培で県北中山間地の農業振興を(写真は開花を待つハナモモ)

薬物乱用防止教育の充実

議員 危険ドラッグが大きな社会問題となっている。薬物をきちんと拒否できるような、保護者とも連携し、学校での薬物乱用防止教育を充実すべきと考えるがどうか。

教育長 保健福祉部で養成した薬物乱用防止指導員などを活用し、全ての小学校において、保護者を交えての薬物乱用防止教室を開催するよう市町村に働きかけるなど、家庭とも連携して薬物乱用を許さない環境づくりに努めていく。

(ほかに、非正規雇用対策、認知症対策なども質問)



建設が進む圏央道坂東IC (NEXCO東日本提供)

発達障害に関する研究

議員 発達障害の研究は早急に国が行い、その抜本的対策を行う必要がある。国が研究に係る取り組みを行っていない場合、県は国に要望すべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 国は発達障害の早期発見などの研究を行っている。県が国に発達障害の原因究明の研究を要望することについては、関係者及び関係団体の意見などを踏まえ、検討していきたい。

(ほかに、来るべき本県における人手不足対策、イノシシ対策なども質問)

議員 三月三日に国は道府県向けに政府機関の地方移転について、受け入れを希望する機関の募集を始めた。八月までに、県として手を上げ、総合戦略の中に入れ込むべきと考えるがどうか。

知事 ぜひ政府機関の移転先として手を上げていきたい。ただし、本県内にある機関も対象となっているため、今後の進め方については、これから情報をとりながらしっかりと検討していかなければならないと考えている。



神達 岳志 議員
いばらき自民党
常総市選出
分割方式

まち・ひと・しごと創生法に基づく本県の取り組み

議員 つくば特別支援学校は、平成十九年の開校以来、児童生徒が急増しており、その過密解消のため、旧上郷高校跡地を活用した分離新設を提案するが、所見は。

教育長 つくば特別支援学校の過密解消を最優先課題とし、分離新設を進める方向で検討していく考えだが、旧上郷高校跡地の利用には老朽化など課題が多く難しいと考えている。今後、広域的、総合的な観点から検討を進め、できる限り早期に過密解消を図っていく。



山中 たい子 議員
日本共産党
つくば市選出
一括方式

つくば特別支援学校の分離新設

議員 東海第二発電所の再稼働中止、廃炉について、所見は。

知事 東海第二発電所の再稼働については、新規制基準への適合性審査の状況、あるいは東海第二発電所の再稼働に係る国の判断などを踏まえ、県の原子力安全対策委員会における検証、県原子力審議会における審議、さらには県議会や地元自治体との十分な協議のうえ、方針を決定していきたい。



つくば特別支援学校の様子

県南西地域の鉄道インフラ整備

議員 県南西地域の悲願である東京直結鉄道の本県への延伸およびつくばエクスプレスの常総線への乗り入れによる常総線の活性化など、県南西地域の鉄道インフラの整備にどう取り組んでいくのか。

企画部長 つくばエクスプレスの常総線への乗り入れは、常総線の利用促進から取り組んでいくほか、地下鉄八号線の県内延伸は地元協議会の調査結果などを踏まえ、必要な協力を積極的に行っていく。

(ほかに、少子化対策、市町村広域連携なども質問)



常総線への乗り入れが期待されるつくばエクスプレス

東日本大震災四周年 茨城県・北茨城市合同追悼・復興祈念式典が開催されました

東日本大震災から四年目の三月十一日、北茨城市の天津漁港内特設会場において東日本大震災四周年茨城県・北茨城市合同追悼・復興祈念式典が開催されました。

参列した細谷典幸議長は、犠牲者への追悼の言葉とともに、「執行部とも力を合わせ、活力と潤いのある茨城を取り戻せるよう、全力をあげて復旧・復興に取り組むとともに、震災での経験、教訓をしっかり生かした、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりに努めてまいります。」と復興に向けた決意を語りました。

細谷典幸議長は、四月八日、今定例会で可決された意見書一件を関係省庁に提出しました。

○国会に憲法改正の早期実現を求める意見書

我が国を巡る諸情勢は、現行憲法が施行されてから、今日に至るまでのおよそ七十年間において、劇的な変化を遂げている。時代状況の変化に対応した憲法改正を実現すべく、早期に、国会における憲法改正の議論を進め、国民的議論を喚起するよう強く求める。

○外国人技能実習制度の充実を求める意見書

現在、国において制度の抜本的な見直しが進められているところである。ついでには、この見直しに当たり、外国人技能実習制度が安定的・継続的に実施されるべく、指導監督の強化や送り出し国政府に対する制度の適正な実施についての働きかけなどの措置を講じるとともに、実習期間の延長や受け入れ枠の拡大などについて特段の配慮をされるよう、強く求める。

(全文はホームページでご覧になれます。)



追悼の辞を述べる細谷典幸議長

細谷県議会議長が意見書を関係省庁に提出

細谷典幸議長は、四月八日、今定例会で可決された意見書一件を関係省庁に提出しました。

○国会に憲法改正の早期実現を求める意見書

我が国を巡る諸情勢は、現行憲法が施行されてから、今日に至るまでのおよそ七十年間において、劇的な変化を遂げている。時代状況の変化に対応した憲法改正を実現すべく、早期に、国会における憲法改正の議論を進め、国民的議論を喚起するよう強く求める。

○外国人技能実習制度の充実を求める意見書

現在、国において制度の抜本的な見直しが進められているところである。ついでには、この見直しに当たり、外国人技能実習制度が安定的・継続的に実施されるべく、指導監督の強化や送り出し国政府に対する制度の適正な実施についての働きかけなどの措置を講じるとともに、実習期間の延長や受け入れ枠の拡大などについて特段の配慮をされるよう、強く求める。

(全文はホームページでご覧になれます。)



葉梨康弘法務副大臣兼内閣府副大臣(中央)と永岡桂子厚生労働副大臣(右)に意見書を手渡す

一般質問(要旨)



下路 健次郎 議員
いばらき自民党
那珂郡選出
一括方式

電源三法交付金の使い道

議員 発電施設等の設置促進などの目的で自治体に交付されている電源三法交付金は、安全対策のためにのみ使われるべきであると考えるが、所見は。

企画部長 電源三法交付金は、安全対策のみならず、発電用施設周辺の地域住民の福祉向上を図り、発電用施設の設置や運転を円滑に進めることを趣旨としている。県および県内市町村では地域の実情に応じ、電源三法の趣旨を踏まえた事業に活用されている。

国道二四五号四車線拡幅の進捗状況

議員 国道二四五号は、災害時に避難道路などに活用される重要な道路であるが、その四車線拡幅に向けた東海村内の整備状況は。

土木部長 事業区間約一二・一キロのうち約八・三キロ区間の整備が完了しており、残る区間については、特に渋滞の著しい原子力機構前交差点から原電前丁字路交差点までの区間を優先して整備することとし、鋭意、用地取得を推進するとともに、交差点改良も進めていく。

(ほかに、原子力安全協定拡大に向けた動き、広域避難計画のあり方なども質問)



電源三法交付金で整備した環境放射線測定局(笠間市・下郷測定局)



飯田 智男 議員
自民県政クラブ
常総市選出
分割方式

運転免許証更新における高齢者講習制度の充実

議員 高齢化の進展などにより、運転免許証更新における高齢者講習受講者は、さらなる増加が見込まれる。高齢者講習の充実に向けて、今後、どう対応していくのか。

警察本部長 受講者数の増加に対応するため、自動車教習所に対して積極的な受け入れの要請や教習指導員の確保と計画的な育成を働きかけるとともに、運転免許センターにおいて高齢者講習の実施や相談専用電話の設置などの取り組みを推進していく。

議員 本県は関東地方でも多い酒蔵を有しているなど、日本酒は本県にとって重要な資源である。今後、県内産日本酒の振興に向けてどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長 県内産日本酒のさらなる品質向上や、国内および海外における販路の拡大を図っていく。このほか、酒蔵ツアーなど酒蔵を活用した誘客促進にも取り組んでいく。

(ほかに、小中学校における特別支援教育の充実、空き家の活用に向けた取り組みなども質問)



高齢者講習の様子



萩原 勇 議員
いばらき自民党
龍ヶ崎市選出
一括方式

地域医療のICTによる連携

議員 県立中央病院と周辺の医療機関などがICTを活用し、検査画像や処方などの情報を共有している。県内各地域で介護分野も含めて同様の仕組みを確立し、質の高い医療の提供や医療費軽減などを図るべきと考えるが取り組みは。

保健福祉部長 医療資源の連携にICTの活用は大変効果的と考え、医療と介護の連携も含め、地域医療介護総合確保基金などを活用し、地域の実情に応じて地域医療のICT連携を支援していく。

安全安心なまちづくりの推進

議員 県民の体感治安の向上には、防犯カメラなどのハード整備の推進と住民自身の防犯意識の向上が有効と考えるが今後の取り組みは。

生活環境部長 防犯カメラ設置など犯罪の未然防止に資するハード対策の推進について、各市町村や施設管理者などに働きかけるとともに、新たに、効果的な事例などをまとめた防犯ボランティア活動ガイドブックを作成配布する。

(ほかに、茨城国体に向けた機運向上、重症心身障がい者施設の充実なども質問)



防犯カメラの設置推進を



福地 源一郎 議員
いばらき自民党
日立市選出
一括方式

本県経済の将来展望

議員 経済発展と格差の解消を進めながら、いかに持続可能な発展ができるかが二十一世紀の大きな課題である。本県の経済の将来展望をどのように描いているのか。

知事 経済格差の是正に社会全体で適切に対処する必要がある。本県の持つ優位性や潜在力を最大限に生かし、県民が安定した雇用環境の中で、夢や希望を持って暮らしていける、人口が減少する時代にあっても日本を牽引していきたい。ような県を目指していきたい。

中小企業の成長分野への進出支援

議員 いばらき成長産業振興協会の取り組みは、中小企業の成長分野進出や若者の雇用につながる。協議会の活動成果と今後の展開は。

商工労働部長 風力発電システム部品など、大手企業等からの受注案件は四十五件、アンチエイジング効果が期待されるヨーグルトなど、試作・製品化案件は三十六件である。今後とも、最新技術に関するセミナーの開催などにより、中小企業の受注拡大などにつなげていく。

(ほかに、若者、女性の活躍促進策、医療と介護の連携なども質問)



分解した電気自動車を見学する協議会会員

県議会の役割は？

県民の代表者による話し合いの場

私たちの住む茨城県を、より良い郷土にしていくためには、みんなで話し合い、そして決めたことを実行していかなければなりません。しかし、県民全員が集まって相談することは、実際には困難です。

そこで、選挙によって代表者を選び、県民のために働いてもらう、という議会政治の方法がとられ、県議会が設けられています。

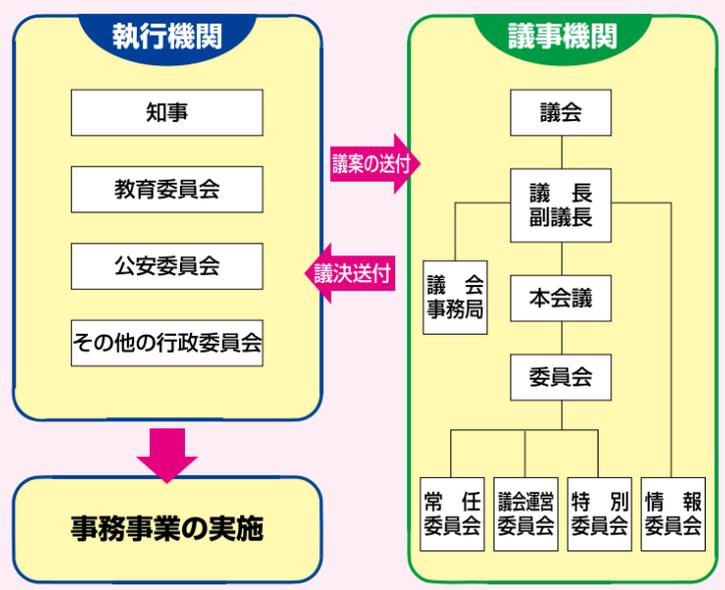
県議会は、県民から選ばれた議員によって構成され、県民全体を幸福にするための方法について、話し合っていて決めています。なお、このような相談・決定の場を、議事機関といいます。

知事などの仕事を検査・調査

県議会で決められたことは、知事部局・教育委員会・公安委員会などにおいて、実行に移されます。決められたことに基づき実際に仕事をする、これらのところを、執行機関といいます。

執行機関の仕事が適正なものか、決められたとおりに進められているかどうかについて、県議会は検査・調査をする権限を持ち、事務の内容について確認しています。県議会(議事機関)と執行機関は、それぞれ独立した機関として対等の立場にあり、互いに協力して県政を運営しているところから、車の両輪にたとえられています。

2本の柱(議事機関と執行機関)



今定例会で可決された議案

議員等提出

- ◆**条例の一部改正**
 - 茨城県議会委員会条例の一部を改正する条例
 - ◆**意見書・決議**
 - 外国人技能実習制度の充実を求める意見書
 - 国会に憲法改正の早期実現を求める意見書
 - 二〇一六年主要国首脳会議(サミット)関係閣僚会合のつくば市開催に関する決議

知事提出

- ◆**平成二十七年当初予算関係**
 - 一般会計予算(十二件)
 - 特別会計予算(十二件)
 - 企業会計予算(六件)
 - ◆**平成二十六年度補正予算関係**
 - 一般会計予算(十二件)
 - 特別会計予算(十二件)
 - 企業会計予算(六件)

条例の制定

- 民生委員の定数を定める条例
- 茨城県立笠間陶芸高等学校の設置及び管理に関する条例
- 教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例

条例の一部改正

- 茨城県発着施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例の一部を改正する条例
- 茨城県自転車競走実施条例の一部を改正する条例
- 茨城県行政手続条例の一部を改正する条例
- 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

その他

- 包括外部監査契約の締結について
- 県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について
- 霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について
- 費用負担契約の締結について
- 県有財産の取得について

人事

- 教育委員会教育長の任命について
- 教育委員会委員の任命について
- 監査委員の選任について
- ◆**報告**
 - 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

可決された意見書・決議

- 外国人技能実習制度の充実を求める意見書
- 国会に憲法改正の早期実現を求める意見書
- 二〇一六年主要国首脳会議(サミット)関係閣僚会合のつくば市開催に関する決議

採択された請願

- ◆**総務企画委員会**
 - 国会に憲法改正の早期実現を求める意見書採択を求める請願
 - ◆**土木企業委員会**
 - 主要地方道石岡筑西線上曾トンネルの早期着工を求める請願

(全文はホームページでご覧になれます)

(全文はホームページでご覧になれます)

県議会ではどうやって物事が決められているの？

審議の順序



本会議、委員会、そして再度本会議へ

議員、または知事から提出された議案は本会議にかけられます。この本会議は全議員で行われます。ここで議案その他必要なことがらすべてについて審議しますが、議案は複雑なもの、専門的なものなどが多く、簡単には決められません。

そこで、より詳しく審査するために専門の委員会が設けられています。この委員会で審査された後、さらに本会議で再度審議されて採決されます。

議案についての質疑・県政についての質問

本会議では、議案についてただ「質疑」と、県政一般についてただ「質問」が一括してなされますが、議員個人の立場で行うのを「一般質問」、会派を代表して行うのを「代表質問」といいます。

可決した議案は

県議会で議決した予算、条例をはじめとする会議の結果は、知事に送付されます。知事などの執行機関は、県議会で決定したことに基づいて、実際の仕事を進めていきます。

また、県議会では、県だけでは解決できない問題については、国をはじめとする行政機関に意見書を提出して協力を求めたり、県議会の意思を明確にするための、決議を行ったりしています。

茨城県議会議席表(平成27年2月26日現在)



常任委員会の審査から

総務企画委員会

茨城空港路線存続のための 北関東三県による取り組みは 引き続き栃木県、群馬県と 協力して取り組んでいく

問 スカイマーク社の就航路線存続のためには、茨城空港の航空需要がある北関東三県がまとまって取り組むべきではないか。

答 これまでも県外利用者キャンペーンを実施するなど、北関東三県における需要の掘り起こしに努めてきた。就航先においても連携して観光キャンペーンを実施している。今後も、栃木県、群馬県と協力しながら取り組んでいく。

問 平成二十八年度に県北六市町で開催予定のアートフェスティバルについて、周辺市町村をどう巻き込んでいくのか。

答 集客効果を全県域に波及させるため、訪れた方々に周辺市町村を周遊していただけるよう、関係団体などと連携し、周遊の仕掛けづくりを進めるとともに、地域のイベントとも連携を図っていく。

問 今後の人口減少社会を見据え、県として、今後、どのように市町村支援に関わっていくのか。

答 市町村の現状を認識し、各市町村に合った対応をしていくことが重要である。今後は単独で行政サービスを維持

するのが困難な市町村も出てくるのが想定されることから、広域的な市町村連携の促進を図っていく。

問 県税の収入未済額は百億円を超えており、税負担の公平性の観点からも、県税徴収率の向上や収入未済額の縮減が必要である。今後、どのように取り組んでいくのか。

答 街頭キャンペーンなどによる自動車税の納期内納付の促進や、文書催告、効果的な差押えのほか、市町村の徴税力向上支援などを行うとともに、来年度から県内全市町村同意のもと個人住民税特別徴収の一斉指定に取り組む。(ほかに、職員の研修制度、県ホームページの利便性の向上なども質問)



就航先における観光キャンペーンの様子

防災環境商工委員会

涸沼のラムサール条約 登録後の取り組みは 自然観察会の開催など 検討する

問 涸沼のラムサール条約への登録が確実な状況であるが、地元の盛り上がりが見えない。登録後に何かイベントを考えているのか。

答 登録後の本年七月頃に登録認定証授与式など考えている。また、賢明な利用が大きな柱となっており、涸沼の農水産物のブランド化や宿泊施設とタイアップした自然観察会の開催、茨城空港を利用したツアーなど検討していく。

問 広域避難計画は、県民などから大変注目されているが、計画策定の際の課題も山積している。状況について委員会に報告してもらい、委員会においても課題解消に向け積極的に協力したい。

答 まずは今回の計画を決定したうえで、課題の解決に取り組んでいき、解決した課題は本委員会にて報告し、意見をいただきながら、不断の見直しの努力をしていく。

問 プレミアム付き周遊券は使用できる施設が限られている。未加入の施設に対してどのように参加を募っていくのか。

答 県内旅行の行程中で土産品の購入や食事、タクシーな

どで使用できるが、今後、観光いばらきホームページや県広報誌などの媒体を活用し、さらに多くの施設の参加を得られるよう努めていく。

問 「豆乃香」※のプロモーションは成功しているが、これを継続させるための特許や商標の戦略は。

答 豆乃香の納豆菌は県工業技術センターが開発したもので、国内特許は出願済みであり、海外での出願も準備中である。商標は、統一ブランド名として本年三月中旬に国内向けに出願予定であり、海外での出願については、販売状況などをみながら検討していく。(ほかに、文化振興施策、おもてなしレベルアップ事業なども質問)



ラムサール条約登録が予定されている涸沼の様子(茨城町)

保健福祉委員会

再開した県立中央病院の 産科外来の今後は 当初は妊娠診断から始め、リスクの 低い正常分べんに対応していく

問 県立中央病院の産科の十年ぶりの再開は県民も待ち望んでいたところであるが、今後、どのような方向に向かっていくのか。

答 十年間のブランクがあるので、まずは妊娠の早期診断から始め、年内には、本病院で妊娠と診断された方でのリスクの低い分べんに対応していく。将来的には、ハイリスクの分べんへの対応を求められると思うが、具体的にはまだ決まっていない。

問 筑西・桜川地域で整備する新中核病院について、今後どのように取り組んでいくのか。

答 地域医療再生計画全体の進捗状況からすると、相当のスピード感でまい進していく必要があることから、県としても筑西市長が目指している平成二十七年中に国の基金を活用できるよう支援する。

問 保健福祉部では、三つの計画の策定・改訂があるが、県計画と市町村計画の整合性をどのようにとっているのか。

答 次世代育成プランと高齢者プランについては、市町村に対し説明会やヒアリングを実施した。また、新障害者プ



安心して出産できる環境整備を

問 ハンセン病に対する県の支援策はどのようになっているのか。

答 ハンセン病対策としては、本県出身の方が入所されている療養所への訪問、本県を訪れていたく里帰り事業、ハンセン病の理解を深めるための研修会の実施のほか、寄付金を募ったりしている。過去の誤った対応の歴史を後世に伝えるためにも、ハンセン病対策を継続していきたい。

(ほかに、認知症の徘徊者対策、子育て支援の充実なども質問)

※【豆乃香】…県工業技術センターが平成26年4月に開発した糸引きの少ない納豆菌を使い、県内納豆メーカーが開発した商品の統一ブランド。

農林水産委員会

飼料用米の生産拡大に
向けた取り組みは
全農による買い取りの周知や
専用種子の確保に努める

問 米の消費が減少し米価が下落する中、新規需要として期待される飼料用米の生産拡大にどう取り組んでいくのか。

答 多収栽培の実証ほ場を設置するとともに、栽培講習会の開催などに取り組んでいる。また、平成二十七年産米から全農が買い取るようになったので、その周知や専用品種の種子の確保に努めていく。



飼料用米の収穫の様子

問 担い手が意欲を持って生産に取り組めるようにするために、農業生産の基盤整備が重要と考えるが、今後、農業農村整備事業※をどのように進めていくのか。

答 農業農村整備事業は、土地改良五カ年計画に基づき計画的に推進しており、特に基盤整備の役割は非常に大きい。ため、今後は、農地中間管理機構などを活用して農地の集積・集約化を加速させ、ほ場の大区画化や畑地整備などを重点的に推進していく。

問 農業の六次産業化に係る国の補助事業の補助割合が下げられたが、県では今後、どのように六次産業化を支援していくのか。

答 これまでも六次産業化サポートセンターによる相談や、

オーブンラボラトリーを活用した加工技術の習得などの支援を行ってきたが、引き続き、大規模な施設整備は、国の補助制度を活用するなど、県と国の事業のすみ分けを図りながら、総合的に支援していく。

問 他県では、消費者がどのような米を望んでいるか調査分析し、米の販売促進に取り組んでいる。本県も同様に取り組みむべきと考えるがどうか。

答 マーケティングの重要性は認識している。来年度までを期間とする現在のマーケティング戦略は、青果物が中心なので、米についても今後の見直しの中で検討していく。(ほかに、銘柄産地への支援、豚流行性下痢(PED)の発生状況と対応なども質問)

土木企業委員会

震災からの公共土木施設の
復旧・復興の取り組みは
復旧は二十六年年度内に全て完了
今後、復興に重点的に取り組む

問 東日本大震災で被害を受けた公共土木施設の復旧・復興の状況と今後の取り組みは。

答 土木部が所管する公共土木施設の復旧は平成二十六年年度内に全て完了する予定である。二十七年年度が集中復興期間の最終年度となるので、災害に強い県土づくりを推進するため、重点箇所の整備に計画的に取り組んでいく。

問 災害時の避難所や復旧の拠点となる県公共施設の耐震化の状況と、民間施設も含めた今後の耐震化促進への取り組みは。

答 県有施設の耐震化率は、二十六年年度末で約九十六%、二十七年年度末には対象施設の耐震化が完了する見込みである。民間施設についても、二十六年年度創設した耐震診断費用などを補助する大規模建築物等耐震化支援事業などを活用し、耐震化の一層の促進に取り組んでいく。

問 水道水の安定供給に資するバックアップ体制の強化として取り組んでいる浄水場間の緊急連絡管の整備状況は。

答 各広域事業内の緊急連絡管の整備は二十六年年度で完了予定である。広域事業間の

連絡管については、現在三ルートを計画しており、二十七年年度から着手し、計画的に整備を進めていく。

問 企業局の工業団地は順調に分譲が進んでいるが、有効な取り組みは。それを他部局などが所有する土地分譲にも生かすべきと考えるが。

答 固定資産税の減免期間を五年に延長、雇用奨励金を交付するなど地元市町の協力により独自の優遇措置を実現し、市町と一体となって誘致活動を展開している。今後とも東日本部などと連携し、優良企業の誘致に全力で取り組む。(ほかに、建設業における担い手確保対策、道路公社の経営状況と今後の取り組みなども質問)



震災による架替工事が完了した静踏線橋(那珂市)

文教警察委員会

教員の英語力向上に
どのように取り組むのか
海外研修などにより
指導力の向上に取り組む

問 英語教育で大切なのは教員の力量だと考えるが、教員の英語力向上にどのように取り組んでいるのか。

答 平成二十六年年度は英語教員リーダー育成事業により、ハワイ大学に二十一名の教員を派遣し、研修の成果を自校や他校へ提供している。今後は、教員採用試験で有資格者に対し加点を行うなど、英語の指導力向上に取り組む。

問 市町村が単独で教科書採択ができる状況の中、今回の教育委員会制度改革により、首長の影響力が強まることになるが、教育の政治的中立性をどう担保するのか。

答 教科書の採択については、各市町村の判断によるが、今回の制度改革においても、教育委員会が引き続き執行機関とされたことを踏まえ、政治的な影響を排除し、子どもたちにとってより良い教科書が採択されるよう市町村を指導していく。

問 神栖警察署の建設については、これまで入札が三度不調に終わるなど遅れが生じている。今後の見通しは。

答 四度目の入札公告では、実勢価格に即した単価に見直して実施している。入札が決定した場合には、六月下旬には着工できるよう手続を進めるなど、平成二十九年四月の開署を目指し、最大限の努力をしていく。

問 本県で多発している自動車盗については、県民自身が防犯意識を持つことが大切だと考えるが、その啓発のための取り組みは。

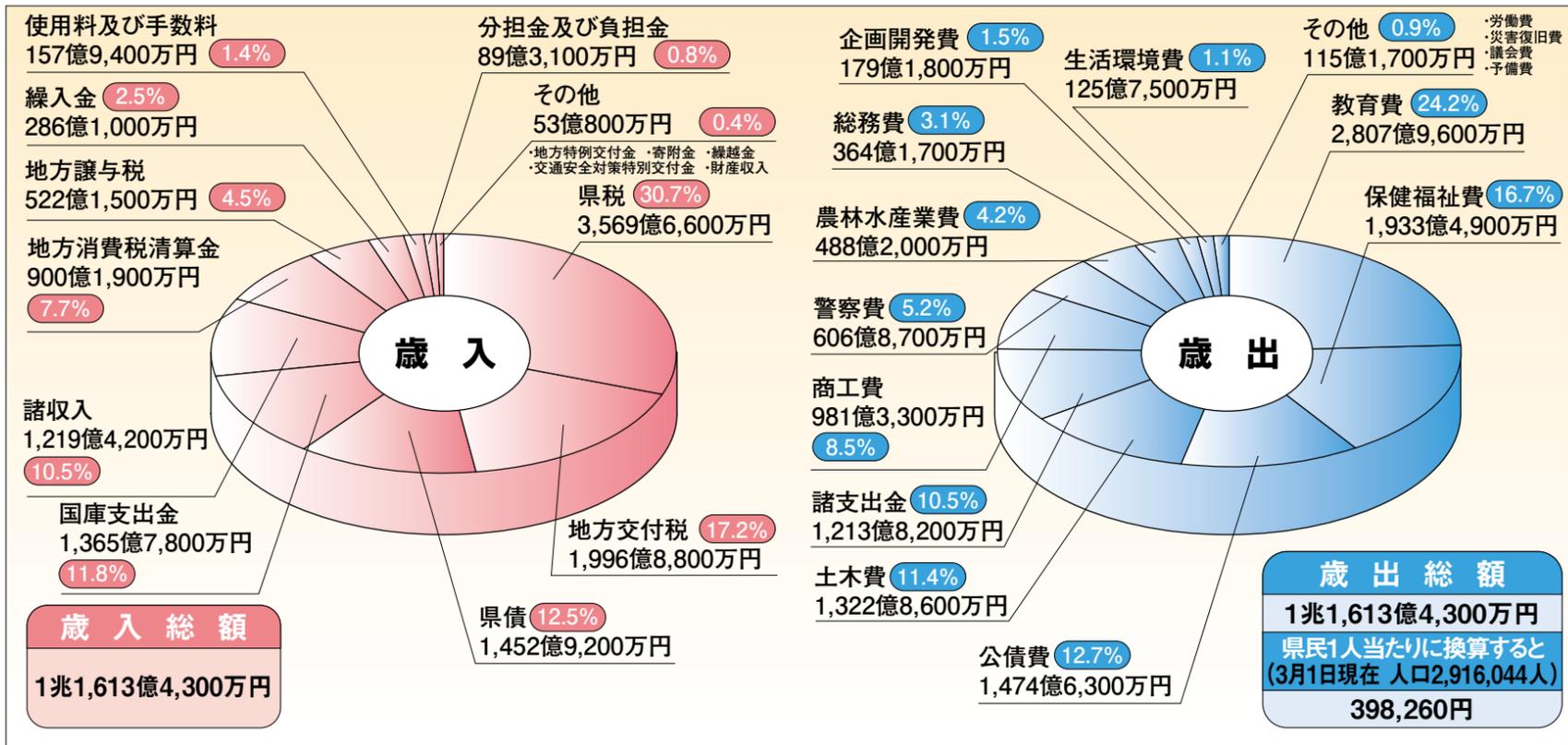
答 防犯対策として広報啓発は、非常に重要であるため、今後は防犯メールや県警ホームページの活用や様々な広報紙、ラジオなどのほか、自動車関連団体などとも連携し、情報発信に取り組んでいく。(ほかに、二七電話詐欺対策、県立高校の再編整備なども質問)



ハワイ大学での研修の様子

※(農業農村整備事業) …農業を支援するために行う、水田や畑、農業水利施設などの整備や農村の生活環境を改善する事業。

平成27年度一般会計予算の内訳



主な事業

- ### 1 東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化
- 緊急輸送対策強化事業
緊急輸送道路や重要港湾の耐震強化岸壁の整備など 300億7,200万円
 - 津波対策強化事業
海岸や河川河口部における堤防・護岸のかさ上げ、海岸防災林の整備など 244億7,800万円
 - 大規模建築物等耐震化支援事業
民間の大規模建築物等に係る耐震診断費への助成、耐震改修費助成制度の創設 3,700万円
 - 東日本大震災記録資料収集等事業
東日本大震災に関する資料の収集・整理 1,800万円
 - 新たな浸水想定区域図作成事業
水防法等の改正に伴う新たな浸水想定区域図の作成など 2億5,200万円
 - 防災情報ネットワークシステム再整備事業
防災情報ネットワークシステムの再整備 31億900万円

- ### 2 経済・雇用対策
- #### 1 経済対策
- 中小企業の資金繰り支援
・中小企業融資資金貸付金(東日本大震災復興緊急融資) 新規融資枠: 240億円
被災した中小企業等への資金の貸付
 - 海外への販路拡大支援
・外国人観光客誘客促進事業
航空会社と一体となった本県観光のPR、海外からのツアー造成の促進等 1億7,200万円
 - ・ベトナムとの交流推進事業
ベトナムとの交流推進のための官民協議会の設置、ベトナム語によるサポート体制の充実 1,600万円
- #### 2 雇用対策
- 事業復興型雇用創出事業
国・県等から支援を受けている事業所に対する被災求職者等の雇用経費の助成 10億4,600万円

- 処遇改善プロセス支援事業
処遇改善計画を策定した従業員の処遇改善を図る取り組みを支援 8億3,600万円
- ### 3 産業大県・生活大県づくりの推進
- #### 活力あるいばらきづくり
- 立地促進対策補助事業
県内の工業団地に新規に立地する企業の用地取得費への支援 25億円
 - リース用地分譲促進補助事業
リース制度により県の工業団地に立地している企業の土地取得を促進するための助成 5,000万円
 - 中小企業融資資金貸付金(観光おもてなし施設整備枠)
観光拠点施設の整備を行う事業者への資金の貸付 新規融資枠: 5億円
 - 農地集積総合支援事業
農地中間管理機構が行う農地の集約化のための取り組みへの支援 12億2,500万円
 - いいねいばらき・JR大型観光キャンペーン事業
JR東日本と連携して展開する大型キャンペーン事業の実施 2,000万円

- #### 住みよいいばらきづくり
- 若手医師教育研修立県いばらき推進事業
若手医師対象の特訓ゼミの開催やシミュレーション研修の実施など 8,200万円
 - 鹿行地域若手医師研修拠点整備事業
スポーツ整形外科に関する後期研修プログラムの作成、実践フィールドの整備など 5,000万円
 - 筑西・下妻地域医療再生事業
筑西市民病院と県西総合病院の再編統合による新中核病院整備等に対する助成 26億4,300万円
 - 障害者就労支援強化事業
障害者の工賃向上を図るための共同受発注センターの活動強化など 5,200万円
 - 施設型給付費負担金
子ども・子育て支援新制度に基づく認定こども園などへの運営費支援など 90億4,000万円

- 自動車盗対策推進事業
自動車盗対策のための捜査資機材の充実 1億4,000万円
 - 生物多様性保全推進事業
潤沼のラムサール条約登録に向けた取り組みなど 1,400万円
- #### 人が輝くいばらきづくり
- 外国語指導助手招致事業
国際教育の推進のための外国語指導助手(ALT)の増員 1億8,500万円
 - いばらき文化芸術創造・発信事業
文化芸術の鑑賞・体験機会の提供、県内各地の伝統文化のデータベース化 6,500万円
 - 第74回国民体育大会事業
競技会場の準備を行う市町村に対する支援および本県開催に向けた準備業務 2億4,900万円
 - 元気いばらき選手育成強化事業
国民体育大会本県開催に向けた選手発掘・育成・強化 3億6,500万円
 - 第19回全国障害者スポーツ大会推進事業
全国障害者スポーツ大会本県開催に向けた準備および選手育成・強化 1,100万円
 - 近代美術館30周年・五浦美術館20周年記念事業
記念事業開催準備および近代美術館空調設備更新工事の実施 2,600万円

- ### 4 財政健全化に向けた取り組み
- 第6次行財政改革大綱(平成24年度~平成28年度)
 - (1)財政健全化目標への対応
県債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化、県債管理基金からの繰替運用の縮減を踏まえて、予算を計上
→県債管理基金からの繰替運用を13年ぶりに解消
 - (2)県保有土地対策による将来負担額の縮減など
早期の土地処分に取り組むとともに、将来負担額の縮減を図るために必要な対策額を措置
→平成27年度対策額 37億円程度

予 算 特 別 委 員 会

● 質 問 者

- 常井 洋治(いばらき自民党)
- 中村 修(いばらき自民党)
- 佐藤 光雄(民主 党)
- 外塚 潔(いばらき自民党)
- 田村 けい子(公 明 党)
- 石井 邦一(いばらき自民党)
- 石田 進(いばらき自民党)
- 江尻 加那(日本 共産 党)
- 江田 隆記(自民 県政 クラブ)
- 田山 東湖(いばらき自民党)

める。また県内には、農業や食品、医療などに関する大学や研究機関が数多く立地しており、これらの機関とも連携して農業者などが行う取り組みを支援していく。

(ほかに、高齢者福祉施策の推進、地域の人材を活用した土曜日等の教育活動の推進なども質問)

佐藤光雄委員(民主)

認知症による徘徊で行方不明者が発生した場合、早期発見のために昨年から実施している徘徊高齢者等SOSネットワークの整備は、現在、十三市町村にとどまっています。今後、ネットワークの拡大に向け、どのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

徘徊に対応するマニュアルなどを示し、各市町村へ整備に向けた働きかけを引き続き行っていきます。なお、「第六期いばらき高齢者プラン二十一」に基づき、平成二十九年度までに、すべての市町村でネットワークが整備されるよう、取り組みを進めていく。

(ほかに、子育て支援の充実、ワーク・ライフ・バランスの推進なども質問)

外塚潔委員(自民)

霞ヶ浦の日本一のサイクリング環境のPRのためにも東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に今後どのように取り組んで行くのか、また、このサイクリング環境を茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略にどのように位置付けて地方創生を図っていくのか。

副知事

キャンプの本格的な誘致活動は来年以降となる見込みだが、今後とも市町村などと連携して機運醸成や本格的な誘致活動の準備を進める。また、総合戦略策定に係る検討を引き続き進めるとともに、霞ヶ浦周辺地域の交流人口の拡大など地域の創生に取り組む。(ほかに、世界湖沼会議誘致、スクー ルカウンセリングの充実なども質問)

田村けい子委員(公明) 新オレンジプランに盛り込まれた認知症初期集中支援チームに期待しているが、新プランを受け、認知症の早期診断・診療体制の整備をどのように行っていくのか。

保健福祉部長 初期集中支援チームを平成三十年度から全ての市町村で設置することとしており、研修会などによる設置の働きかけを行うとともに、

チームの中心となる認知症サポート医

の養成も毎年実施する。また、かかりつけ医に対する研修を行い、診療所などに認知症相談医の証書を掲げ、気軽に相談できる体制を整備するなど、幅広い早期診断・診療体制を構築していく。(ほかに、災害に強い県土づくり、コマのブランド化なども質問)

石井邦一委員(自民)

本県の魅力度向上のためには、情報発信によりマイナスイメージからの底上げを図ることが重要だと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 ひたち海浜公園のネモフィラや竜神大吊橋のバンジージャンプなど注目されている話題を活用し、本県の観光や食などの魅力を、テレビなどを通じて一層効果的に発信し、イメージアップに努めていく。また、宿泊施設などに対する覆面調査を実施するほか、おもてなし講座の開催や「いばらき観光マイスター」制度を創設し、おもてなしの向上を図っていく。

(ほかに、茨城空港の就航対策、県北振興なども質問)

石田進委員(自民)

神栖市の津波浸水被害を軽減する砂丘と防災林の整備推進を求めている。全域で整備が整わないと十分な効果を発現できないが、未整備の延長が全体の約二割を占め、防災林も松くい虫被害などで失われている。今後の取り組みは。

農林水産部長

県と市で整備を進めており、県では二十七年度に〇・四キロを

整備予定である。残る三・六キロについては公園混雑などの理由により計画的な整備が難しい状況だが、事業推進の手法を市とともに研究し、全体の整備が早急に行えるよう取り組んでいく。(ほかに、鹿島臨海工業地帯の優位性の向上やひきこもり・ニート対策の促進なども質問)

江尻加那委員(共産)

原子力事故の県広域避難計画は、県民の関心が大きい。県はパブリックコメントも行っていない。実効性ある避難計画ができない限り原発の再稼働の議論はあり得ない。明確に示すべきだが、所見は。

知事

広域避難計画は、上位計画の県地域防災計画改定の際にパブリックコメントを実施しており、市町村の避難計画作成において住民意見を反映することが望ましい。県としては、市町村に対し計画の内容周知を徹底していく。なお、住民が安心できる計画のレベルや再稼働の継続などを明示するよう国に要望している。

(ほかに、子ども医療費助成制度拡充、租税債権管理機構のあり方等も質問)

江田隆記委員(自民)

がん教育を推進して、子供たちが自身の生活習慣を見直すことにより、予防にもつながる。がん教育は、がん教育総合支援事業の

モデル校だけではなく、全ての学校で子供たちの発達段階を踏まえて推進すべきと考えるが、今後の取り組みは。

教育長

今後は、既に設置しているがん教育推進協議会において、子供たちががんに関して何を身に付けておくべきかなどを検討するとともに、調査研究を行ったモデル校での課題や成果なども検証して、具体的な学習指導方法を示した実践事例集を作成し、県下に広めていきたいと考えている。

(ほかに、地方創生の取り組み、医療機関の機能分担なども質問)

田山東湖委員(自民)

教職員の精神疾患への対応は、大きな課題である。組織での危機管理が重要だが、学校の対策が困難な事案、特に、危険事案に対応しうる体制整備が必要である。米国のスクールポリスを参考に、学校への外部専門家の配置を提案するが。

教育長 専門家の活用は有効であり、生徒指導上の困難な問題に対して警察OBなどの活用を進める。学校の安全確保などを目的としたスクールポリスは、外部人材のさらなる活用を検討する上で、参考となる事例である。外部人材も活用しながら、学校が組織として対応できる環境づくりを進めたい。

(ほかに、農地制度のあり方、犯罪の抑止力の強化なども質問)

お知らせ

次回の、平成27年第2回定例会は、6月5日から18日までの14日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議 事 予 定
6.5	金	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
6	土	
7	日	
8	月	休会(議案調査)
9	火	休会(議案調査)
10	水	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
11	木	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、 議案常任委員会付託)
12	金	休会(常任委員会)
13	土	
14	日	
15	月	休会(常任委員会)
16	火	休会(地方創生に関する 調査特別委員会)
17	水	休会(議事整理)
18	木	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

平成二十七年

各会派基本方針

いばらき自民党



いばらき自民党 会長 桜井 富夫

組み、また、経済再生の取り組みは、国の全面的なバックアップにより今後本格化する地方創生の実現そのもの認識を共有し臨んでいます。

震災復興の総仕上げと地方創生に向けて

昨年十二月の県議選において、いばらき自民党は、定数二減の中でも改選前の勢力を維持することができました。県民の皆様

厚く感謝を申し上げます。 新生県議会は、先の第一回定例会で新たな任期のスタートを切りました。今期一年目に当たり、県政の責任政党であるわが党派は、五年目に入った東日本大震災と原発事故からの復旧・復興の総仕上げとともに、アベノミクスの効果を地方に波及させるべく、地方経済の再生へ向け、党派連と一丸となって取り組むことを確認しました。

我々は、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」設置を受け、党本部と連携のもと、党県連に「地方創生実行統合本部」を立ち上げ、県が新年度の早い時期に策定する「地方版総合戦略」に、「県民の目線」からの各種施策が盛り込まれるよう、所属議員四十四名から意見を集約したところです。併せて、我々は前期、議員提案により六本の政策条例を制定し、注目を集めました。今期も既に、危険ドラッグなど危険な薬物から県民を守る条例などの制定を目指して作業を開始しています。 こうした地方議会の政策提案機能をフルに発揮した政務活動の充実強化も、県民の負託に応えるものであり、毎年暮れに取りまとめている県重要政策大綱の施策化とともに精いっぱい頑張ってまいります。県民の皆様のご支援・協力をお願い申し上げます。

自民県政クラブ



自民県政クラブ代表 江田 隆記

県民の目線に立って県政を考えます。今までもこれからも

昨年十二月の県議会議員選挙では、改選前と同様、五人の議席を頂きました。これは、私たち自民県政クラブが、これまでの議員活動で、県民の皆様への評価と、引き続き私たち党派の活動に期待をお寄せいただいた結果と考えております。ご支持を頂きました県民の皆様は心より感謝申し上げます。

ともに、今後も、身を引き締め、責任の重さをかみ締めて、議員活動を進めてまいりたいと思います。 さて、私たち自民県政クラブでは、次世代を担う子供たちのために何を残していくべきかを考え、未来への責任を果たすとともに、県民の皆様のご生活を第一に、国家存亡の危機に関わる少子化問題や安全・安心な生活を脅かしかねない医師不足問題の解決、景気回復が実感できない状況の中で増え続ける非正規雇用労働者問題の解決、また、つくば国際戦略総合特区などを柱に日本一の科学技術創造立県を目指し、力の限り取り組んでまいりたいと考えております。 今後とも、県民の皆様の声に耳を傾け、党派としての責任と役割を果たしてまいります。

民主党



民主党 会代表 長谷川 修平

互いに支え合う共生社会の実現を目指して

昨年十二月の改選において、県民の皆様のご大きなご支援を賜り、現在五名の民主党県議団は、本会議をはじめ各委員会において政策要望の実現等、皆様の負託に応える活動をスタートいたしました。

また、東日本大震災から五年目を迎える、集中復興期間内に位置づけられた残された課題対策の確かな実行が出来るよう、最大限の努力を続けてまいります。

公明党



公明党 会代表 井手 義弘

地方創生の魁として全力

平成二十七年は「地方創生元年」といわれています。歯止めがきかない少子化・人口減少と東京圏への過度な一極集中をどう是正するか、我々、地方議会の責任は非常に重いものがあります。ますます厳しさを増す地域間競争の中で、他の地域が頑張っているときに怠っていたのでは、大きな影響を受け、人口が移ってしまうという厳しい状況

が現出しています。こうしたことを十分肝に銘じながら、茨城の将来ビジョンを明確に描いていかねばなりません。 一方、東日本大震災、福島第一原発事故、つくば市を襲った竜巻災害など自然災害に対して、安心・安全の県土づくりこそ、県政の最大の課題です。 さらに、自民・公明党の政権が進める経済政策による景気循環を、どのようにして県内津々浦々に呼び込むか、まさに正念場を迎えています。二〇二五年問題という眼前に到来する超高齢社会に向けて、介護・医療・生活支援・住宅など新たな地域での対応策も待たなれません。 私どものこれから四年間のモットーは「復興から創生へ」です。多くの県民の負託と期待にお応えすべく、さらに精進を進めてまいります。

日本共産党



日本共産党 日茨城団長 山中 たい子

暮らし・中小企業 応援の県政に

「やりくりが大変」「商売が続けられない」―増税と社会保障の削減のなかで、県民生活は深刻です。本県が昨年実施した「県政世論調査」でも、「暮らし向きが苦しくなった」理由のトップは、物価上昇で四十四%です。

暮らしを支える医療と高齢者福祉、子育て支援の願いも切実です。全国八位の財政力は、そのために使うべきです。

ところが、常陸那珂港や圏央道の建設を進め、八ッ場ダム・霞ヶ浦導水事業を再開させました。茨城空港対策は新年度十二億円です。土地開発の破たん処理に、九年度で二千八十二億円の税金投入です。 日本共産党は、大型公共事業を「生活密着型」に切りかえ、住宅・商店のリフォーム助成や学校等の耐震化、特養ホーム増設、通学路の整備など、地域の力を活かす産業振興策への転換をすすめます。 東海第二原発は、運転開始から三十七年目の老朽原発。再稼働中止、廃炉が一番の安全対策です。みなさんと力を合わせます。 集団的自衛権行使容認の閣議決定を具体化する「戦争立法」は憲法九条を壊し、民主主義をも壊すもの。平和と憲法を守るために総力をあげます。